

# 高校生に主権者教育

## 18歳初の「政権選択選挙」

投票できる年齢が「18歳以上」に引き下げられてから初めての「政権選択選挙」となる衆院選。16日は、県内の高校が、社会のできごとを自ら考えて行動できるようにすることを目指す「主権者教育」を行ったり、県選挙管理委員会が大学で啓発活動をしたりして、若者に投票を呼びかけた。

「防衛費を縮小して教育や福祉の充実にあてるべきだ」「教員の多忙化で授業の質が下がりがかねない。教員の数を増やすべきだ」――山梨英和高校(甲府市)では、衆院選のどの争点を重視して投票するかを話し合う授業が公民の時間に行われ、生徒が意見を出し合った。

授業に出席した3年生30人のうち17人が選挙権を持つ。石原聡教諭は「衆院選は政権交代の可能性のある重要な選挙だ。この先、国をどのようにしたいかという展望を持って投票先を考えてほしい」と生徒に呼びかけた。

奥原千陽さん(18)は「国会議員は目先のことだけでなく、10年、20年先のことを考えた政策を作ってほしい」と訴えた。上野まどかさん(18)は「18歳や19歳の人数は少ないかもしれないが、若者が投票しない」と、若者のための政策に国会議員の目が向かない」と、投票する意義を話していた。

18歳選挙権が導入されて最初の国政選となった昨年の参院選では、県内の10代の投票率は47・78%。全国平均を1割上回ったが、県内の有権者全体より11・05%低かった。

投票する10代を増やそうと、県選挙管理委員会は高校に校内放送を依頼したり、大学で啓発活動を行ったりしている。

県選管職員らも16日、山梨大学(甲府市)でポケッ



衆院選の争点について話し合う生徒(山梨英和高校で)

トティッシュを配り、「22日は投票に行きましょう」などと呼びかけた。1年生の小田切可奈さん(18)は「せっかく18歳選挙権が認められたので投票したい。県内で就職したいので、政府は就職先を増やしてほしい」と話していた。